

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437

URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉澤 和弘

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長

(氏名) 土屋 秀行

(TEL) 03-5156-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月16日

配当支払開始予定日

2020年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		当社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,651,290	△3.9	854,650	△15.7	867,951	△13.4	594,781	△10.5	591,524	△10.9	561,375	△14.6
2019年3月期	4,840,849	1.7	1,013,645	2.7	1,002,635	△12.2	664,851	△16.1	663,629	△16.1	657,332	△18.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	当社株主に帰属する持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	営業収益 営業利益率
2020年3月期	円 銭 179.92	円 銭 —	% 11.1	% 11.7	% 18.4
2019年3月期	円 銭 187.79	円 銭 —	% 12.0	% 13.4	% 20.9

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 3,634百万円 2019年3月期 △12,013百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分合計	当社株主に 帰属する持分比率	1株当たり当社株主 に帰属する持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,535,925	5,272,261	5,249,927	69.7	1,626.05
2019年3月期	7,340,546	5,394,124	5,371,853	73.2	1,610.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,317,796	△354,760	△783,901	398,745
2019年3月期	1,216,014	△296,469	△1,090,052	219,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主に帰属 する持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	381,062	58.6	6.9
2020年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	390,968	66.7	7.4
2021年3月期 (予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス影響により、業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想は現時点では非開示とします。

今後の事業への影響を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点において速やかに開示することを予定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	3,335,231,094株	2019年3月期	3,335,231,094株
2020年3月期	106,601,838株	2019年3月期	133株
2020年3月期	3,287,746,248株	2019年3月期	3,533,819,862株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む)に記載されている、将来に関する記述(業績予想を含む)を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しなかったりする可能性があります。また、その原因となる潜在的リスクや不確定要因はいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。それらの潜在的リスクや不確定要因については、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績 .....	2～14
(1) 経営成績に関する分析 .....	2～13
(2) 財政状態に関する分析 .....	14
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	15
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	16～26
(1) 連結財政状態計算書 .....	16～17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	18～19
(3) 連結持分変動計算書 .....	20～21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23～26
4. 参考資料 .....	27～28

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 業績の概況

当社を取り巻く市場環境は、電気通信事業法の改正、MVNOやMN0のサブブランドによる格安スマートフォンサービスの普及、異業種からの新規参入など競争がますます激化しています。また、各社ともポイントサービスの提供や金融・決済事業の強化を中心に、非通信事業においても将来の成長に向けた様々な取組みを推進しています。このような事業領域の拡大に伴い、EC業界をはじめとする異なる業界のプレイヤーが競合になるなど、従来の通信市場の枠を超えた領域での競争が加速しています。さらに、各通信事業者が5Gの提供を開始し、新たなサービス競争が始まっています。

当連結会計年度を「更なる成長に向けた“変革”を実行する年」と位置づけ、自ら変化を先取りし、お客さまや世の中に対して、パートナーの皆さまとともに「新しい価値」を提供しつづけてきました。シンプルでおトクな新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」などによるお客さま還元の実施や、新たな「dポイント」還元プログラムの導入、「dポイント」取扱い店舗の継続的な拡大など、お客さまへの価値提供に取り組みました。

その結果、「dポイントクラブ」会員数は7,509万会員、「dポイント」利用数は1,998億ポイント、法人パートナー数は3,400、「+d」パートナー数は1,250となりました。これらを当社のアセットで結びつけることで、お客さま・パートナーに新たな価値を提供し「顧客基盤をベースとした収益機会を創出」しました。一方、最適なプライバシー保護を実現し、お客さまに安心してドコモのサービスをご利用いただくために、「NTTドコモ パーソナルデータ憲章」を公表し、本憲章に定める行動原則にもとづき「NTTドコモ プライバシーポリシー」を再編し、適用を開始しました。

また、携帯電話契約数は8,033万契約、解約率は0.54%、「ドコモ光」契約数は649万契約となりました。

3G(FOMAサービス)については、2019年度末に新規受付を終了、2025年度末にサービスを終了することを発表しました。当社は、お客さまが3Gから移行しやすいような端末ラインナップ・各種施策の提供や法人のお客さまへの4Gモジュールを活用したシステム移行のご提案により、円滑な4Gへの移行に取り組むとともに、5Gへの経営資源の集中を進めています。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ1,896億円減の4兆6,513億円となりました。これは、端末機器販売収入の減少及びお客さま還元の拡大によるモバイル通信サービス収入の減少が、「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加を上回ったことによるものです。営業費用は、前連結会計年度に比べ306億円減の3兆7,966億円となりました。これは、端末機器販売収入に連動する端末機器原価の減少が、2019年7月に子会社化した株式会社NTTぶららで発生する費用の増加及び「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加などを上回ったことによるものです。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ1,590億円減の8,547億円となりました。

当連結会計年度における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	48,408	46,513	△1,896	△3.9
営業費用	38,272	37,966	△306	△0.8
営業利益	10,136	8,547	△1,590	△15.7
金融収益	75	153	78	103.2
金融費用	65	56	△9	△14.0
持分法による投資損益	△120	36	156	—
税引前当期利益	10,026	8,680	△1,347	△13.4
法人税等	3,378	2,732	△646	△19.1
当期利益	6,649	5,948	△701	△10.5
当社株主	6,636	5,915	△721	△10.9
非支配持分	12	33	20	166.5
ROE (*)	12.0%	11.1%	△0.9ポイント	—

(\*) 算出過程については、27頁の「4. 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

## 営業収益

(単位：億円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率 (%)
通信サービス	31,307	30,943	△364	△1.2
モバイル通信サービス収入	28,444	27,578	△866	△3.0
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	2,863	3,364	502	17.5
端末機器販売	8,444	6,082	△2,362	△28.0
その他の営業収入	8,658	9,488	830	9.6
合計	48,408	46,513	△1,896	△3.9

## ② セグメント別の業績

## 【通信事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	39,771	36,870	△2,901	△7.3
通信事業営業利益(△損失)	8,663	7,065	△1,598	△18.4

当連結会計年度における通信事業営業収益は、前連結会計年度の3兆9,771億円から2,901億円(7.3%)減少して3兆6,870億円となりました。これは、端末機器販売収入の減少及びお客さま還元の拡大によるモバイル通信サービス収入の減少が、「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加を上回ったことによるものです。

また、通信事業営業費用は、前連結会計年度の3兆1,108億円から1,303億円(4.2%)減少して2兆9,805億円となりました。これは、端末機器販売収入に連動する端末機器原価の減少が、「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加などを上回ったことによるものです。

この結果、通信事業営業利益は、前連結会計年度の8,663億円から1,598億円(18.4%)減少して7,065億円となりました。

## 【トピックス】

## ○ お客さま還元の強化・スマートフォンへの移行促進

市場環境が大きく変化する中で、マーケットリーダーとして先んじて競争力を強化するため、2019年6月よりシンプルでおトクな新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」や、お客さまに端末を購入いただきやすい仕組みとして「スマホおかえしプログラム」の提供を開始しました。さらに、10月から携帯電話サービスにおける2年定期契約の解約金及び定期契約なしの月額料金を値下げするとともに、「dカードお支払割」の提供を開始し、解約金不要でおトクにご利用いただける料金プランの選択肢を拡充しました。

また、「ドコモのプランについてくるAmazonプライム」等のキャンペーンの展開や、「しっかり料金シミュレーション」などによる最適な料金プランの提案に取り組んだ結果、新料金プランの申込件数<sup>※</sup>は1,651万件、うち契約数<sup>※</sup>は1,494万契約となりました。

さらに、「おしゃべり割60」や「はじめてスマホ購入サポート」などの提供により、スマートフォン・タブレット利用数は4,204万となりました。

※ 申込件数は、契約数・予約数の合計(申し込み後に解約された数等を含む)。また申込件数・契約数は「ギガホ」「ギガライト」「5Gギガホ」「5Gギガライト」「ケータイプラン」「キッズケータイプラン」「データプラス」「5Gデータプラス」の合計。

開始年月	主な取組み
2019年 6月	シンプルでおトクな新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」
2019年 6月	36回の分割支払いで対象端末を購入された場合、購入された端末をお返しいただくことで、最大12回分のお支払いが不要になる「スマホおかえしプログラム」
2019年 10月	2年定期契約の解約金を9,500円から1,000円に値下げ
2019年 10月	ドコモのご利用料金のお支払い方法をdカードに設定いただくと、定期契約なしでも2年定期契約と同じ月額料金でご利用できる「dカードお支払割」
2019年 11月	スマートフォン向けのプランに変更される60歳以上のお客さまを対象に音声通話オプションを割引する「おしゃべり割60」、FOMAケータイからスマートフォンへお取替いただく場合に、端末代金を割引する「はじめてスマホ購入サポート」
2019年 12月	Amazonが展開する有料会員制プログラム「Amazonプライム <sup>※</sup> 」を、1年間ご利用いただける「ドコモのプランについてくるAmazonプライム」
2019年 12月	1年間、月額料金から700円割引する「『ギガホ』『ギガライト』&『ディズニーデラックス』セット割」
2019年 12月	25歳以下のお客さまを対象に「ギガホ」「ギガライト」のご利用料金を1年間、毎月最大1,500円割引する「ドコモの学割」
2020年 1月	「ギガホ」なら毎月60GB使える「ギガホ増量キャンペーン」
2020年 3月	5G向け料金プラン「5Gギガホ」「5Gギガライト」 「5Gギガホ」の毎月の利用可能データ量が無制限となる「データ量無制限キャンペーン」

※ 「Amazonプライム」年会費4,900円(税込：2020年4月28日時点)。「Amazonプライム」の1年間の年会費は当社が負担。

○ お客さま接点の進化

お客さまにご満足いただける対応の徹底をめざし、定期的な研修等による更なる知識習得や対応スキルの向上、コンプライアンス意識の醸成に努めました。

また、地域やお客さまの多様なニーズに合った「新たな顧客体験価値」を提供する実証実験店舗として「d garden」を2019年4月より順次オープンし、ドコモの回線をお持ちでないお客さまにも、さまざまなサービスやコンテンツを体験いただける空間の提供を開始しました。

ドコモショップにおけるお客さまサポートの強化として、店頭で端末をご購入いただいたお客さまに対する「初期設定・データ移行」の無料サポートの実施や、多くのお客さまが待ち時間なく受付できるように来店予約拡大店舗の増加に取り組み、年間500万人にご参加いただいている「ドコモスマホ教室」では、2020年の小学校プログラミング教育必修化に向けてプログラミング教室を展開しました。

あわせて、ドコモオンラインショップにて端末の購入がスムーズに行える「かんたんお手続き」等の提供を開始し、あらゆるお客さま接点における利便性やサポート力を強化し、お客さま満足度向上に取り組みました。



主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2019年3月期末	2020年3月期末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	78,453	80,326	1,873	2.4
5Gサービス	-	14	-	-
LTE(Xi)サービス	55,872	61,664	5,792	10.4
FOMAサービス	22,581	18,648	△3,933	△17.4
ドコモ光サービス	5,759	6,490	731	12.7

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、MVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約を含めて記載しています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	24,429	22,706	△1,723	△7.1	
5G	新規	1	-	-	
	契約変更	13	-	-	
	機種変更	0	-	-	
LTE(Xi)	新規	9,930	9,950	20	0.2
	契約変更	3,021	2,980	△41	△1.3
	機種変更	10,082	9,004	△1,078	△10.7
FOMA	新規	924	506	△418	△45.3
	契約変更	28	23	△5	△18.9
	機種変更	444	229	△215	△48.5
解約率	0.57%	0.54%	△0.02ポイント	-	
(再掲)ハンドセット解約率	0.47%	0.44%	△0.04ポイント	-	

- (注) 1 新規:新規の回線契約(MVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約を含む)  
 契約変更:FOMAからLTE(Xi)・5Gへの変更、LTE(Xi)からFOMA・5Gへの変更及び5GからFOMA・LTE(Xi)への変更(通信モジュールサービス契約を含む)  
 機種変更:LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更、FOMAからFOMAへの変更及び5Gから5Gへの変更(通信モジュールサービス契約を含む)
- 2 解約率(ハンドセット解約率を含む)はMVNOの契約数及び解約数を除いて算出しています。
- 3 ハンドセット解約率とは音声通話が可能料プランの解約率(2in1除く)です。
- 4 前連結会計年度の携帯電話販売数における機種変更数には「ドコモ法人端末レンタルサービス」が含まれていません。

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,800	4,740	△60	△1.3
モバイルARPU	4,360	4,230	△130	△3.0
ドコモ光ARPU	440	510	70	15.9
MOU	134分	133分	△1分	△0.7

## (注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。

b. MOU(Minutes of Use)：1利用者当たり月間平均通話時間

## 2 ARPUの算定式

総合ARPU：モバイルARPU＋ドコモ光ARPU

- ・モバイルARPU：モバイルARPU関連収入(基本使用料、通話料、通信料)÷稼働利用者数
- ・ドコモ光ARPU：ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数

## 3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数＋当月末利用者数)÷2)の合計

## 4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 ＝ 契約数

- －通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びにMVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- －5G契約及びXi契約、FOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」、MVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入並びに「dポイント」等に係る収入影響等は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

## 【スマートライフ事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	4,482	5,437	955	21.3
スマートライフ事業営業利益(△損失)	692	325	△367	△53.0

当連結会計年度におけるスマートライフ事業営業収益は、2019年7月に子会社化した株式会社NTTぷららにおける収入の増加及び金融・決済サービスの収入の増加などにより、前連結会計年度の4,482億円から955億円(21.3%)増加して5,437億円となりました。

また、スマートライフ事業営業費用は、2019年7月に子会社化した株式会社NTTぷららで発生する費用の増加及び金融・決済サービスの収入に連動する費用の増加などにより、前連結会計年度の3,790億円から1,322億円(34.9%)増加して5,112億円となりました。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前連結会計年度の692億円から367億円(53.0%)減少して325億円となりました。

## [トピックス]

## ○ 金融・決済事業の成長に向けた取組み

クレジットカード「dカード」、電子マネー「iD」、スマートフォン決済「d払い」をはじめとした決済サービスとdポイントとの連携を強化し、簡単・便利・おトクを実感していただけるサービスを提供しました。

「d払い」においては、ウォレット機能の追加、「d払い ミニアプリ」や電子マネー「iD」による「かざす」決済の提供を開始するとともに、利用者拡大のため年度通して様々なdポイント還元キャンペーンを実施しました。また、新たに株式会社セブン-イレブン・ジャパンが運営する「セブン-イレブン」や、株式会社コロワイドのグループ会社が運営する「牛角」「しゃぶしゃぶ温野菜」「かつば寿司」などにご利用いただけるようになるなど、利用可能店舗の拡大に努めました。さらに、お客さまの更なる利便性とサービス向上、キャッシュレス推進、新規事業の検討などを目的に、株式会社メルカリ・株式会社メルペイと業務提携に合意しました。

これらの取組みにより、当連結会計年度末における、「d払い」ユーザー数<sup>※1※2</sup>は前連結会計年度と比較して1,286万増の2,526万、「d払い」取扱高<sup>※1※3</sup>は2,752億円増の3,991億円となりました。「dカード」契約数<sup>※1</sup>は前連結会計年度末と比較して156万契約増の1,297万契約となり、その内「dカード GOLD」の契約数は685万契約となりました。また、「dカード」取扱高<sup>※1</sup>は1兆72億円増の4兆1,470億円となりました。

なお、金融・決済サービスの取扱高は前連結会計年度末と比較して1兆4,121億円増の5兆3,236億円となりました。

開始年月	主な取組み
2019年 9月	「d払い」にチャージや送金、「dポイント」を送ることが可能なウォレット機能を追加
2019年 11月	「d払い」加盟店がスマートフォン上で提供している各種サービス(事前注文やクーポン配信等)を「d払い」アプリ内でご利用いただける「d払い ミニアプリ」
2019年 11月	「dカード mini」を「d払い」に統合し、「d払い」が電子マネー「iD」による「かざす」決済に対応(Android向け)
2020年 2月	株式会社メルカリ・株式会社メルペイと業務提携について合意

※1 当連結会計年度に「dカードmini」を「d払い」へ統合したため、「dカード」契約数及び「dカード」取扱高に含んでいた「dカードmini」の契約数及び取扱高を、「d払い」ユーザー数及び「d払い」取扱高に移動して算出。

※2 「d払い」アプリダウンロード数と「d払い(iD)」会員数の合計。

※3 「d払い」コード決済及びネット決済、「d払い(iD)」決済の取扱高の合計。

○ マーケティングソリューション事業の取組み～「dポイント」の利便性向上～

新たに株式会社ファミリーマートが運営する「ファミリーマート」や株式会社ゼンショーホールディングス傘下の「すき家」「はま寿司」「ココス」などの各店でご利用いただけるようになるなど、「dポイント」の利用促進・利便性向上及び「dポイント」会員基盤を活用したマーケティングソリューション事業\*の拡大に努めました。

これらの取組みにより、当連結会計年度末における、「dポイント」提携先は前連結会計年度末と比較して334銘柄増の752銘柄となりました。

※ 当社のマーケティングソリューション事業とは、「dポイント」、広告、CRMの事業を指します。

○ スマートライフ実現に向けたサービス拡充

お客さまへの価値・感動の提供をめざし、5Gの特長である高速・大容量を活かしたリアルタイムVR映像の生配信による「バーチャル最前列」体験を提供すべく、2020年3月より「8KVRライブ」を

「新体感ライブ CONNECT\*」のメニューに追加いたしました。

※ 音楽ライブなどの生配信をスマートフォンやPC、TVから視聴できるサービス

## 【その他の事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	4,413	4,540	127	2.9
その他の事業営業利益(△損失)	781	1,156	375	48.0

当連結会計年度におけるその他の事業営業収益は、法人向けIoTサービスなどの収入の増加により、前連結会計年度の4,413億円から127億円(2.9%)増加して4,540億円となりました。

また、その他の事業営業費用は、コスト効率化により費用の抑制に努めた結果、前連結会計年度の3,632億円から249億円(6.8%)減少し、3,384億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前連結会計年度の781億円から375億円(48.0%)増加して1,156億円となりました。

## [トピックス]

## ○ 「トップガン」の取組み

当社のR&D部門と法人営業部門が連携し、お客さまやパートナーと三位一体のチームで課題解決を図る「トップガン」の取組みを実施しています。訪日外国人の増加や顧客ニーズの多様化に伴い、これらの利用者が多い商業施設や駅・空港、自治体施設などに向けて、対話やタッチ操作で施設情報等を案内するドコモAIエージェントAPI<sup>\*</sup>を活用し4か国語に対応したAI案内サービス「おしゃべり案内板」を2019年7月より提供開始しました。

※ NTTグループのAI「corevo」の一部である対話サービス。

## ○ IoTビジネスの更なる拡大

リアルタイムに発生する乗降リクエストに対して、スマートフォンのアプリや電話から行った予約をもとにAIを使い効率的な車両・ルートを算出し、車両配車を行うオンデマンド交通システム「AI運行バス」を、実証実験を積み上げてきた九州大学伊都キャンパスにおいて2019年4月より商用開始しました。ドコモは、日本版MaaS(Mobility as a Service)を「移動に関する社会課題を解決するもの」と位置付け、その取組みの一環として、地方部から都市部まで、「AI運行バス」による二次交通の充実に取り組み、その輸送実績は約28万人<sup>\*</sup>となりました。

※ 2020年3月末までの運用実績(実証実験含む)。

## ○ サポートサービスの強化

スマートフォン等のモバイル機器を安心・安全にお使いいただくことを目的に提供している「あんしんパック」を、ご家庭でお使いのデジタル機器もサポートするサービスパックとしてリニューアルし、2019年7月より提供を開始しました。また、「ケータイ補償サービス」については、最短で翌日にお届けしていた交換電話機を、お申込みから4時間以内でお届けする「エクスプレス配送<sup>\*</sup>」を提供するなど、サービス内容を拡充しました。

※ 配送エリアは、東京都23区内／大阪府大阪市内のお客さま指定住所。

## ③ 設備投資の状況

## 設備投資額

(単位：億円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率 (%)
設備投資額合計	5,937	5,728	△210	△3.5
通信事業	5,627	5,320	△307	△5.5
スマートライフ事業	169	242	73	43.4
その他の事業	142	166	24	16.9

(注) 1 設備投資には、無形資産の取得に係る投資を含んでいます。

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度に実施した主要な設備投資の内容は、次のとおりです。

5Gをはじめとした成長に向けた投資を推進する一方で、設備投資の効率化や低コスト化に努めた結果、当連結会計年度の設備投資額合計は前連結会計年度に比べ3.5%減の5,728億円となりました。

## ○ 電気通信設備の拡充

快適なネットワークの継続的な提供に向け、全国のLTEサービス基地局数を208,500局から228,100局まで、「PREMIUM 4G」対応基地局数を145,600局から168,800局まで拡大しつつ、設備投資の効率化や低コスト化に努めました。

## ○ 5G時代に向けた成長投資へのリソースシフトの開始

5Gに経営資源を集中するため、3G(FOMAサービス)については、当連結会計年度末に新規受付を終了、2025年度末にサービスを終了することを発表しました。

5Gサービス基地局数については、当連結会計年度末に約500局の設置を完了し、5Gエリアの積極展開に向けて、ネットワークの開発や構築を加速するためのさらなる投資を実施しました。

## ④ 2021年3月期の連結業績見通し

新型コロナウイルス影響により、業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想は現時点では非開示とします。今後の事業への影響を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点において速やかに開示することを予定しています。

現時点では以下の影響を想定しています。

項目		影響	要因
モバイル 通信 トラフィック	音声	増加	対面コミュニケーション機会の減少による通話増
	データ	微増	在宅率の高まりによる自宅でのインターネット利用の増加が想定されるが、モバイルデータ通信への影響は限定的
	国際 ローミング	大幅減	渡航者・来訪者の減
端末・サービス販売		減少	営業時間短縮等による来店者数の減 端末物品の納入遅れ 4Gや5Gへのマイグレーションの減速
スマート ライフ	コンテンツ・ ライフスタイル	微増	在宅需要の高まりによる利用増
		微減	店頭での販売減少によるユーザー獲得の減
	金融・決済	減少	新規ユーザー獲得の減 外出自粛や消費の落ち込みによる金融決済取扱高の減
設備投資		減少	NW物品納入・建設工程の遅れによる設備投資の遅延

(注) 上記は、事業の業績に影響を与える項目とその影響の度合い及び要因について、すでに発生し、今後も想定される主なものを示していますが、これに限るものではありません。なお、影響の度合いについては収益・利益の増減を示すものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態

(単位：億円)

区分	2019年3月期末	2020年3月期末	増減	増減率 (%)
資産合計	73,405	75,359	1,954	2.7
当社株主に帰属する持分合計	53,719	52,499	△1,219	△2.3
負債合計	19,464	22,637	3,172	16.3
うち有利子負債	500	500	—	—

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,160	13,178	1,018	8.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965	△3,548	△583	△19.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,901	△7,839	3,062	28.1
フリー・キャッシュ・フロー	9,195	9,630	435	4.7
資金運用に伴う増減	3,002	697	△2,304	△76.8
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	6,194	8,933	2,739	44.2

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

2 資金運用に伴う増減＝期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減  
投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆3,178億円の収入となりました。前連結会計年度に比べ1,018億円(8.4%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、当期利益の減少はあるものの、棚卸資産が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,548億円の支出となりました。前連結会計年度に比べ583億円(19.7%)支出が増加していますが、これは、短期投資による支出の減少、三井住友カード株式会社の株式譲渡を含む長期投資の売却による収入の増加はあるものの、短期投資の償還による収入の減少が上回ったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7,839億円の支出となりました。前連結会計年度に比べ3,062億円(28.1%)支出が減少していますが、これは、リース負債の支払額の増加はあるものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,987億円となり、前連結会計年度末と比較して1,788億円(81.3%)増加しました。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期よりIFRSを適用しています。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	219,963	398,745
営業債権及びその他の債権	2,128,156	2,154,593
その他の金融資産	70,933	1,022
棚卸資産	178,340	90,009
その他の流動資産	91,308	70,957
小計	2,688,699	2,715,326
売却目的で保有する資産	234,160	—
流動資産合計	2,922,859	2,715,326
非流動資産		
有形固定資産	2,623,789	2,653,145
使用権資産	—	252,412
のれん	33,177	30,518
無形資産	608,513	656,435
持分法で会計処理されている投資	151,741	140,976
有価証券及びその他の金融資産	439,742	451,532
契約コスト	297,733	312,618
繰延税金資産	150,725	188,608
その他の非流動資産	112,267	134,354
非流動資産合計	4,417,687	4,820,599
資産合計	7,340,546	7,535,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,058,007	1,135,855
リース負債	—	69,635
その他の金融負債	10,495	7,618
未払法人税等	166,503	141,064
契約負債	211,752	214,020
引当金	29,086	37,939
その他の流動負債	150,805	134,022
流動負債合計	1,626,647	1,740,153
非流動負債		
長期借入債務	50,000	50,000
リース負債	—	175,223
その他の金融負債	9,310	—
確定給付負債	207,425	210,675
契約負債	37,054	32,995
引当金	7,845	8,067
その他の非流動負債	8,140	46,551
非流動負債合計	319,775	523,512
負債合計	1,946,422	2,263,665
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	169,083	152,695
利益剰余金	4,160,495	4,441,034
自己株式	△0	△300,000
その他の資本の構成要素	92,595	6,519
当社株主に帰属する持分合計	5,371,853	5,249,927
非支配持分	22,271	22,334
資本合計	5,394,124	5,272,261
負債及び資本合計	7,340,546	7,535,925

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業収益		
通信サービス	3,130,660	3,094,278
端末機器販売	844,428	608,228
その他の営業収入	865,760	948,784
営業収益合計	4,840,849	4,651,290
営業費用		
人件費	288,940	288,213
経費	2,533,708	2,422,206
減価償却費	470,922	580,839
通信設備使用料	432,045	431,668
固定資産除却費	68,768	71,532
減損損失	32,821	2,183
営業費用合計	3,827,204	3,796,640
営業利益	1,013,645	854,650
金融収益	7,510	15,261
金融費用	6,506	5,594
持分法による投資損益(△損失)	△12,013	3,634
税引前当期利益	1,002,635	867,951
法人税等	337,784	273,170
当期利益	664,851	594,781
当期利益の帰属		
当社株主	663,629	591,524
非支配持分	1,222	3,257
当期利益	664,851	594,781
当社株主に帰属する1株当たり当期利益 基本的1株当たり当期利益(円)	187.79	179.92

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期利益	664,851	594,781
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,750	1,801
その他の包括利益を通じて公正価値 測定する金融資産の公正価値変動額	1,105	△36,256
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△3,731	△1,140
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,124	△35,595
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
為替換算差額	△8,594	2,261
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△49	△73
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△8,643	2,188
その他の包括利益(税引後)合計	△7,519	△33,407
当期包括利益合計	657,332	561,375
当期包括利益合計の帰属		
当社株主	656,026	558,130
非支配持分	1,306	3,245
当期包括利益合計	657,332	561,375

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年3月31日	949,680	153,115	4,908,373	△448,403	102,342	5,665,107	27,121	5,692,228
IFRS第9号「金融商品」 適用による累積的影響額			2,665		9,371	12,035		12,035
2018年4月1日	949,680	153,115	4,911,038	△448,403	111,713	5,677,142	27,121	5,704,263
当期利益			663,629			663,629	1,222	664,851
その他の包括利益					△7,603	△7,603	84	△7,519
当期包括利益合計	—	—	663,629	—	△7,603	656,026	1,306	657,332
剰余金の配当			△377,284			△377,284	△583	△377,868
自己株式の取得				△600,000		△600,000		△600,000
自己株式の消却			△1,048,403	1,048,403		—		—
子会社の支配喪失 を伴わない変動		1				1	2,554	2,555
子会社の支配喪失 を伴う変動						—	△8,126	△8,126
非支配持分に付与され たプット・オプション		15,968				15,968		15,968
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替			11,515		△11,515	—		—
株主との取引額等 合計	—	15,968	△1,414,172	448,403	△11,515	△961,316	△6,155	△967,471
2019年3月31日	949,680	169,083	4,160,495	△0	92,595	5,371,853	22,271	5,394,124

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2019年3月31日	949,680	169,083	4,160,495	△0	92,595	5,371,853	22,271	5,394,124
当期利益			591,524			591,524	3,257	594,781
その他の包括利益					△33,394	△33,394	△13	△33,407
当期包括利益合計	—	—	591,524	—	△33,394	558,130	3,245	561,375
剰余金の配当			△380,689			△380,689	△1,209	△381,897
自己株式の取得				△300,000		△300,000		△300,000
共通支配下の企業結合 による変動		△13,441	17,154		△132	3,580		3,580
子会社の支配喪失を伴 わない変動		△13				△13	△1,947	△1,960
子会社の支配喪失を伴 う変動						—	△26	△26
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替			52,550		△52,550	—		—
その他		△2,935				△2,935		△2,935
株主との取引額等 合計	—	△16,388	△310,985	△300,000	△52,683	△680,056	△3,182	△683,238
2020年3月31日	949,680	152,695	4,441,034	△300,000	6,519	5,249,927	22,334	5,272,261

(注) 共通支配下の企業結合については、帳簿価額に基づき会計処理しています。「共通支配下の企業結合による変動」における「資本剰余金」及び「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引により当社が取得した子会社に対する投資の取得金額と、日本電信電話株式会社における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	664,851	594,781
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	470,922	580,839
減損損失	32,821	2,183
金融収益	△7,510	△15,261
金融費用	6,506	5,594
営業収益に含まれる利息収益	△22,995	△27,511
持分法による投資損益(△は益)	12,013	△3,634
法人税等	337,784	273,170
棚卸資産の増減(△は増加)	4,793	80,004
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△153,962	△8,429
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	84,882	31,638
契約負債の増減(△は減少)	25,285	△2,125
確定給付負債の増減(△は減少)	639	2,662
その他	22,112	85,005
小計	1,478,142	1,598,916
配当金の受取額	16,539	11,822
利息の受取額	22,935	28,025
利息の支払額	△1,816	△1,507
法人税等の支払額・還付額	△299,786	△319,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,014	1,317,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△392,168	△363,398
無形資産及びその他の資産の取得に よる支出	△203,058	△235,259
長期投資による支出	△14,641	△72,848
長期投資の売却による収入	16,945	256,407
短期投資による支出	△341,089	△61,398
短期投資の償還による収入	641,268	131,132
子会社の支配獲得による支出	—	△17,099
子会社の支配喪失による支出	△10,463	—
その他	6,737	7,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,469	△354,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の返済による支出	△110,026	△2,800
短期借入債務の収支(△は支出)	72	△1,985
リース負債の支払額(2018年：ファイ ナンス・リース負債の返済による支 出)	△1,179	△97,835
自己株式の取得による支出	△600,000	△300,000
現金配当金の支払額	△377,245	△380,681
非支配持分への現金配当金の支払額	△583	△1,209
その他	△1,091	609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,052	△783,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,504	178,782
現金及び現金同等物の期首残高	390,468	219,963
現金及び現金同等物の期末残高	219,963	398,745



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書において、営業収益に含まれるクレジットカードサービスの利息に係る受取額については、営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含めていましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「利息の受取額」に含めて表示しています。この表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含めていた利息の金額を、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息の受取額」22,441百万円及び小計の内訳である「営業収益に含まれる利息収益」△22,995百万円に組み替えています。

### (会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）を適用しています。

IFRS第16号の適用によって、従来オペレーティング・リースに分類していたリースが、使用権資産及びリース負債として計上されています。また、従来有形固定資産及びその他の金融負債として認識していたファイナンス・リースも、これらに含めて計上されています。その結果、当連結会計年度において、主に、使用権資産、リース負債がそれぞれ295,379百万円、286,503百万円増加し、有形固定資産、その他の流動資産（前払リース料）、その他の金融負債がそれぞれ3,936百万円、8,775百万円、4,057百万円減少しています。資産計上される主な対象は、オフィス、電気通信設備の設置に必要な土地・建物の借損料及び伝送路の利用料等です。なお、利益剰余金期首残高への影響は僅少です。これに伴い、当連結会計年度において、主に、経費が70,771百万円、通信設備使用料が24,200百万円減少する一方で、減価償却費が94,643百万円増加しています。同様に、リース負債の返済を財務活動によるキャッシュ・フローとして分類した影響として、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローが94,729百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは94,729百万円減少しています。

**(株主資本の金額に変動があった場合の注記)**

**自己株式の取得及び消却**

2019年4月26日開催の取締役会において、2019年5月7日から2020年4月30日にかけて、普通株式1億2,830万株、取得総額300,000百万円を上限とした自己株式の取得枠に係る事項及び当該株式を市場買付けにより取得することを決議しています。当該決議に基づき、2020年3月31日までに、普通株式 106,601,600株を300,000百万円で取得しています。

当社は、2020年4月2日に、普通株式106,601,688株、300,000百万円を消却しています。

**(セグメント情報)**

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

2019年7月1日付の組織変更に伴い、従来の事業セグメント区分上では、スマートライフ事業に含まれていたサービスの一部を、その他の事業へと変更しています。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成し、開示しています。

通信事業には、携帯電話サービス(5Gサービス、LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画・音楽・電子書籍等の配信サービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービス、法人IoT、システム開発・販売・保守受託などが含まれます。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
通信事業		
外部顧客との取引	3,975,490	3,684,566
セグメント間取引	1,614	2,463
小計	3,977,104	3,687,029
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	431,685	520,356
セグメント間取引	16,506	23,346
小計	448,192	543,702
その他の事業		
外部顧客との取引	433,674	446,368
セグメント間取引	7,635	7,602
小計	441,310	453,970
セグメント合計	4,866,605	4,684,701
セグメント間取引消去	△25,756	△33,411
連結	4,840,849	4,651,290

セグメント営業利益(△損失)：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
通信事業	866,343	706,545
スマートライフ事業	69,198	32,491
その他の事業	78,103	115,614
営業利益	1,013,645	854,650
金融収益	7,510	15,261
金融費用	6,506	5,594
持分法による投資損益(△損失)	△12,013	3,634
税引前当期利益	1,002,635	867,951

**(重要な後発事象)**

2020年3月27日開催の取締役会において、自己株式の消却を行うことを決議し、2020年4月2日に消却しています。関連する情報は、株主資本の金額に変動があった場合の注記に記載しています。

## 4. 参考資料

### 財務指標(連結)の調整表

#### 1. EBITDA

	(単位：億円)	
	2019年3月期 通期	2020年3月期 通期
<b>EBITDA</b>	15,590	14,738
減価償却費	△4,709	△5,808
有形固定資産売却・除却損	△416	△361
減損損失	△328	△22
営業利益	10,136	8,547
a. 当社株主に帰属する当期利益	6,636	5,915
b. 営業収益	48,408	46,513
営業収益当期利益率 (=a/b)	13.7%	12.7%
<b>EBITDA</b>	15,590	14,738
IFRS第16号適用影響	—	△946
EBITDA(IFRS第16号適用影響除く)	15,590	13,791

#### 2. ROE

	(単位：億円)	
	2019年3月期 通期	2020年3月期 通期
a. 当社株主に帰属する当期利益	6,636	5,915
b. 当社株主に帰属する持分合計	55,185	53,109
<b>ROE(=a/b)</b>	12.0%	11.1%

(注) 当社株主に帰属する持分合計 = (前(前々)連結会計年度末当社株主に帰属する持分合計 + 当(前)連結会計年度末当社株主に帰属する持分合計) ÷ 2

## 3. フリー・キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2019年3月期 通期	2020年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,160	13,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965	△3,548
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>9,195</b>	<b>9,630</b>
資金運用に伴う増減(*)	3,002	697
<b>フリー・キャッシュ・フロー(資金運用増減除く)</b>	<b>6,194</b>	<b>8,933</b>
IFRS第16号適用影響	-	△947
<b>フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減及びIFRS第16号適用影響除く)</b>	<b>6,194</b>	<b>7,986</b>

(\*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。  
2019年3月期通期、2020年3月期通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。